

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	小規模事業場等団体安全衛生活動		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：平成11年度 事業終了年度：平成24年度		担当課室	労働衛生課環境改善室		亀澤 典子		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業(特に50人未満の小規模事業場)の安全衛生水準を向上させるため、中小企業の団体をサポートすることにより、安全衛生活動の充実を図るとともに各事業場の安全、健康、快適な職場づくりを行うことを目的としている。本事業については、「事業開始時と比較した団体事業場の事業終了後の労働災害発生件数(休業4日以上)を30%以下とする」という目標を掲げ、災害の未然防止・再発防止の取組を進めている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模事業場における安全衛生活動計画の策定、安全衛生教育等の基本的安全衛生活動の実施について2年間支援し、さらに自主的及び継続的に安全衛生活動を実施できるよう、自立準備のため更に1年間の支援を行うことにより、小規模事業場の労働安全衛生水準の向上を図る。具体的には、小規模事業場を主たる構成員とする団体及びその会員事業場(以下「団体等」という。)に対し、安全衛生教育、機械設備安全化、特殊健康診断等について指導、支援を行うとともに、その成果を団体以外の小規模事業場へ波及させるために、業種別安全衛生活動マニュアルの作成・配布等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	571	432	216	105		
		補正予算						
		繰越し等						
	計	571	432	216	105			
	執行額	571	432	197				
執行率(%)	100	100	91					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)	
	事業開始時と比較した団体登録事業場の事業終了後の労働災害(休業4日以上)の発生件数減少率を30%以上とする。		成果実績	%	43.3	40.2	37.4	30
			達成度	%	144	134	125	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	援助1・2年目の団体に実施する構成事業場会議を各事業場あたり少なくとも1回実施する。(実施率を100%とする)。		活動実績 (当初見込み)	回	148	113	52	—
					128	(99)	46	()
単位当たりコスト	2,185,869(円/団体)		算出根拠	本事業に係る委託費:216,401,000円 平成23年度参加団体数:99団体				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費	100		平成24年度限り				
	消費税	5						
計	105							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働者の安全と健康は労働者、事業場、産業界、国等にとって最大限に尊重すべきものであり、労働者数50人未満の事業場での労働災害の発生件数が全体の3分の2を占め、発生率の規模間格差は縮小していないことから考えても、優先して取り組むべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第106条において、国は、労働災害の防止に資するため、事業者が行う安全衛生施設の整備、安全衛生改善計画の実施その他の活動について、技術上の助言等必要な援助を行う旨、また、中小企業者に対し、特別の配慮をする旨定められており、国が実施すべき事業といえる。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・用途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、企画競争入札を行い調達を実施している。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	年度ごとの事業費の抑制に努めるとともに、支援メニューの時期等の見直しを行うことで効率的な支援に努めた。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は労働災害の防止の観点から事業者に対して支援を行うため、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	参加団体の安全衛生活動の向上のための会議等に係る費用、安全衛生サービスの提供、当該業務遂行のための業務管理費等、必要なものに限定して使用している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業場規模別の労働災害発生状況では、50人未満の事業場での発生が全体の3分の2を占めており、当該規模の事業場を対象とした事業を行っていることから、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	第11次労働災害防止計画では、平成19年度と比して平成24年度の死亡者数、死傷者数をそれぞれ20%以上、15%以上減少させることを目標にしており、それを上回る目標を設定し、毎年それを達成しているところである。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	支援を行った団体については、労働災害発生件数が、支援開始前に比べ低下し、支援期間中に概ねその水準を保つ、又はさらに低下させているほか、また活動事例報告書を作成し、成果については参加団体に留まらず広く周知を行っている。	
点検結果	本事業については、平成11年度の事業開始から12回にわたり多くの事業者団体を支援し、一定の成果を収めたと考えられることから、平成22年度をもって新規団体の募集を終了し、平成24年度をもって事業を終了することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-48	平成23年行政事業レビュー	0959

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
(216百万円)(平成23年度執行額)

〔事業管理、受託者への指導〕



【企画競争方式】

A.中央労働災害防止協会
(216百万円)(平成23年度執行額)

〔小規模事業場を構成員とする団体の行う安全衛生活動の支援(安全衛生活動計画の策定及び企画立案のサポート等)、構成員の事業場の行う安全衛生活動への支援〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.中央労働災害防止協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理諸経費	管理職員の人件費、通信運搬費、事務所使用料等	51			
諸謝金	安全衛生指導員の指導に係る謝金、経営者安全衛生講習会等に係る講師	47			
受講料等	参加団体及び事業場の安全衛生教育、作業環境測定等の経費	47			
その他の諸経費	各種会議会場借料、印刷製本費、雑務役費等	40			
旅費	安全衛生指導員の指導に係る旅費、経営者安全衛生講習会等に係る講師	21			
消費税等	消費税等	10			
計		216	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	小規模事業場を構成員とする団体及びその構成員の事業場の行う安全衛生活動への支援、他の団体等への普及に向けた事業	216	随契(企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					